

合併 10 年の検証

中間検証（H23.3）での主な課題への対応

住民サービス、基盤整備などの推進

○ 機動的な支所機能の実現

- ・市民からの要望、苦情への迅速な対応
- ・町内会、関係団体との連携強化

⇒住民サービス緊急対応予算・地域の救急箱の創設

○ 支所空き部屋の有効活用

- ・地域団体の活動拠点

⇒コミュニティセンター（三島）・職員研修室の設置（越路）

山の暮らし再生機構サテライト（小国・栃尾・川口）、

○ まちづくりの推進（特に過疎集落の維持）

- ・地域間道路、コミュニティバス、CATVなどのネットワーク整備
- ・子育て、教育、高齢者福祉などの施設整備
- ・下水道の整備と加入率の向上

⇒ラダー型広域幹線道路網の整備、コミュニティバスの運行支援（山古志・小国・川口）、CATV網整備、子育て支援施設・高齢者福祉施設（栃尾おいらこの湯・地域密着型複合施設わしま等）の整備、下水道整備（普及率 中之島 48ポイント増、寺泊 20ポイント増）

○ 制度調整の推進

- ・上下水道料金、消雪パイプ電気料など442事業

⇒H22年度現在:412事業調整済み(93.2%) H26年度現在:432事業調整済み(97.7%)

○ 各種経済団体との連携によるまちづくり

- ・農業団体、商工会との連携による産業活性化
- ・観光協会との連携による地域観光の推進

⇒とちパルのオープン（栃尾）、観光総合案内所の整備（寺泊）

長岡うまい米コンテストや長岡産ばくばくマルシェの開催

観光協会・商工会と連携したゆるキャラの製作

市民力、地域力の向上

○ 地域委員会の継続【長岡方式の地域自治の推進】

- ・全市的な視点での住民主体のまちづくりの議論
- ・支所と一体となった地域課題の整理

⇒さらなる地域振興の推進のため、地域委員会条例の一部を改正（H26.12月議会）

○ コミュニティセンターの整備

- ・町内会や各種団体との連携強化
- ・コミュニティの組織化支援（人材育成、人材確保）

⇒コミュニティ活動推進組織の結成およびコミュニティセンターの開設（中之島・三島・小国・与板）

○ 町内会への活動支援

- ・集落機能の維持（防災、除雪、見守りなど）

⇒自主防災組織結成率の向上（92%）、除雪作業支援事業の創設
地域復興支援員の継続配置

○ NPOなど地域づくり団体の支援【地域コミュニティ事業補助金など】

- ・活動団体の立上げ支援
- ・活動団体の自立に向けた支援

⇒市民協働センターの設立、地域コミュニティ事業補助金の拡充

○ 地域の宝物の活用【ふるさと創生基金事業など】

- ・各地域の宝物を発見してもらう地域間交流の支援
- ・各地域の宝物をつなぎ、新たな魅力を創り出す地域間連携の強化

⇒地域の宝磨き上げ事業の創設、ふるさと創生基金事業の継続
アオーレ長岡における各地域イベントの開催

合併 10 年の検証 住民意向調査

◆実施期間 平成26年7月～平成27年3月

◆実施方法 地域のキーパーソン（地域委員、区長、町内会長、地域づくり団体、福祉・子育て関係者、農業関係者、教育・体育関係者、商工関係者）へのヒアリング

◆地域別ヒアリング人数（507名）[上段：地域名，下段：人数]

中之島	越路	三島	山古志	小国	和島	寺泊	栃尾	与板	川口	長岡
47	49	50	38	42	47	42	42	47	44	59

1 地域委員会の必要性について

〈現状に対する意見等〉

- ・地域の活動に関わり、長岡市を盛り上げてほしい
- ・地域委員が提案したふるさと創生基金事業を利用して、地域に残る数多くの活動を支援し発信してきた
- ・自然条件や風土も異なる広い地域では、地域のまちづくりに関して市民代表として提案できる役割は必要
- ・地域の小さな意見、現状の把握、行政とのパイプ役を担う存在として期待する
- ・地域の文化、生活、コミュニティ等にリーダー的な役割が必要

〈今後に向けた意見等〉

- ・地域活性化のための議論の場であれば必要。それにはNPOの代表や若い人、女性などが入る必要がある
- ・もう少し、地域委員会の権限や役割が明確でないと、今のままではあまり効果を期待できない
- ・地域委員会の協議事項や検討内容を、詳しく市民にわかるように広報が必要
- ・検討結果が予算化につながるような組織であれば期待したい
- ・10地域合同で情報交換をするなどの機関として発展してもいいのでは

2 今後の支所の役割や機能について

〈現状に対する意見等〉

- ・行政サービス、災害時対応拠点、区長などから住民の相談を受ける場として必要
- ・本庁と地域住民の間に入って問題解決に努めてほしい
- ・高齢者世帯が多くなり、窓口サービスのために支所が近くにあるのはありがたい
- ・同じ目線で話を聞いてもらえるようになった。集落の困りごととも聞いてくれて課題は解決している
- ・住民に寄り添うこと、地域の独自性を見出すにはある程度の経験が必要なので、職員の異動に配慮をお願いしたい

〈今後に向けた意見等〉

- ・地域の中核として行政処理能力は必要。ただし、地域イベントの事務局機能が必要かについては疑問
- ・地域内の各団体との連携を作るための中心的役割を果たしてほしい
- ・支所自体は縮小していくべきだと思う。特に長岡中心部と比較的近い地域の機能は限定すべきだと思う
- ・予算などの権限をもっと与えてほしい

合併 10 年の検証

3 主な合併の成果について

① 住民が安全・安心に暮らせるまちづくりに関すること

〈合併の成果〉

- ・ 財政的な不安が解消された
- ・ 橋や道路、下水等設備など、インフラ整備が進んだのは合併効果
- ・ 地域コミュニティでの除雪作業に対する支援があり、コミュニティの強化につながった
- ・ 介護サービスや福祉等の生活に密着した支援事業が豊富で、選択肢があり充実していると感じる。広報もわかりやすい
- ・ 住民票交付や選挙の期日前投票が全域で可能になるなど、行政サービスが受けやすくなった
- ・ 豪雨時の河川情報など、防災情報を早く知ることができるようになった
- ・ 子育ての駅など、子育て支援は合併前よりよくなった
- ・ 防犯灯の補助制度があって助かる

② 住民がイキイキと暮らせるまちづくりに関すること

〈合併の成果〉

- ・ 新長岡市としての一体感があり、地域行事などで交流ができてとても心強い。
- ・ 合併した他地域ではどんなやり方で、どんな活動をしているのか参考になる
- ・ NPOの活動が広い枠の中でできるようになり、交流を通じて進む方向が明確になった。市からの補助金や支援の制度も充実した。
- ・ ネットワークの広がりが容易になり、連携意識が醸成しやすく地域活性化団体同士につながりが強くなった
- ・ 住民の視点が地域外へも広がった。地域外との連携ができるようになった
- ・ 支援体制など長岡市独自の制度があり、行動を起こせば頑張った分だけ市が応援してくれていると感じる
- ・ 旧市町村にはなかった起業支援策があり、地域特産品を活用した活性化策を考えたい

4 今後の地域課題と施策の方向性について

〈今後の地域課題〉

- ・ 公共交通機関が少なく、車がないと生活できない
- ・ 高齢者世帯が増えることによる見守り、買い物支援などに対して対策が必要
- ・ 雪下ろしや生活道路確保など、除雪の問題をどうするか
- ・ 地域医療の継続、地域の診療所は必要不可欠である

〈今後の地域課題〉

- ・ 市に任せきりではなく、補助金なども活用しながら主体的に活動すべきという市民一人一人の意識づくりが必要
- ・ 活動しているメンバーが固定化。新しい意見を取り入れる仕組みが必要
- ・ 地域ごとの単発イベントではなく、地域間の周遊観光を促進するべき

【施策の方向性】

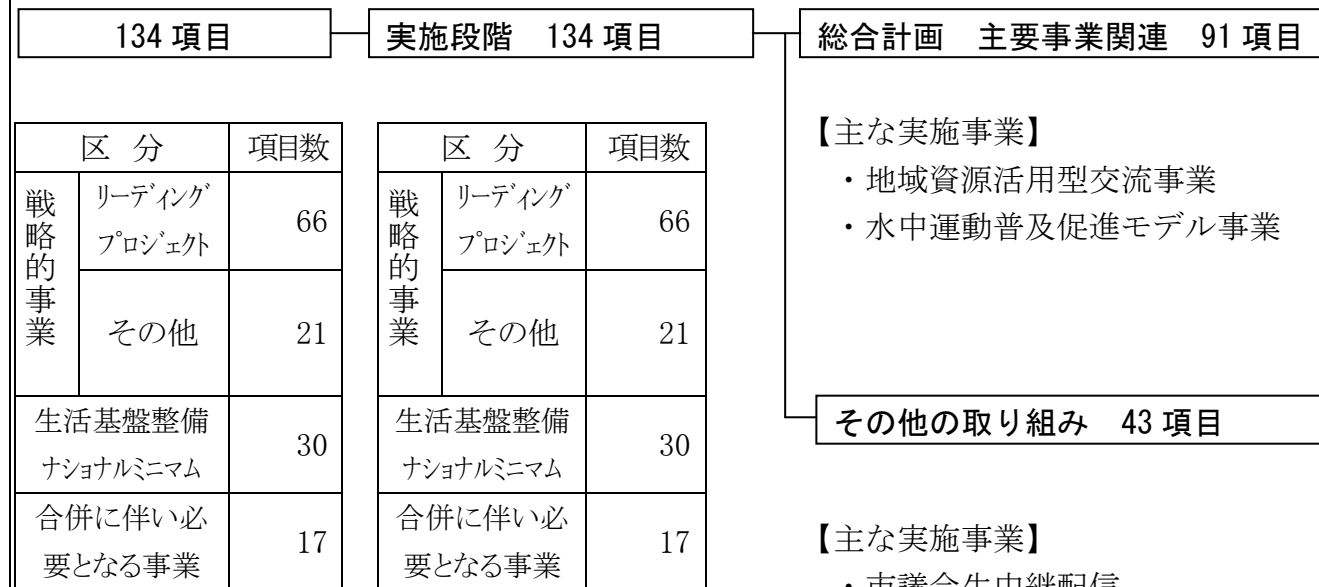
- ・ 住民が安心して暮らすことができるよう、交通手段の確保や買い物支援などに対する地域・集落・町内といった共助組織やNPO団体の取組を支援する。
また、地域活動の担い手としてコミュニティセンター、観光協会、商工会との連携を強化する。【地域活動組織・団体の支援と連携強化】
- ・ 高齢者の見守りや除雪といった地域の課題を地域住民と連携して解決できるよう、人材の確保や育成を積極的に行う。【担い手不足の解消】
- ・ 医療機関と連携し、地域医療の確保に努める。【地域医療の確保】
- ・ 人口減少対策として、生活環境の整備をはじめ、起業支援、子育て支援、交流人口の拡大などに取り組むことにより、移住・定住をさらに促進する。【移住・定住の促進】
- ・ 主体的な市民活動を推進するため、適切な官民の役割分担、支援の拡充など、幅広く住民が地域活動に加わることができる仕組みを検討し、住民全体の意識の醸成を図る。【住民意識の醸成】
- ・ 各地域の宝を磨き上げ、他地域の宝と連携することにより、交流人口の拡大を更に図り、住民の誇りと自信を醸成する。【地域の宝の磨き上げ】

合併 10 年の検証

新市建設計画と制度調整の取組状況

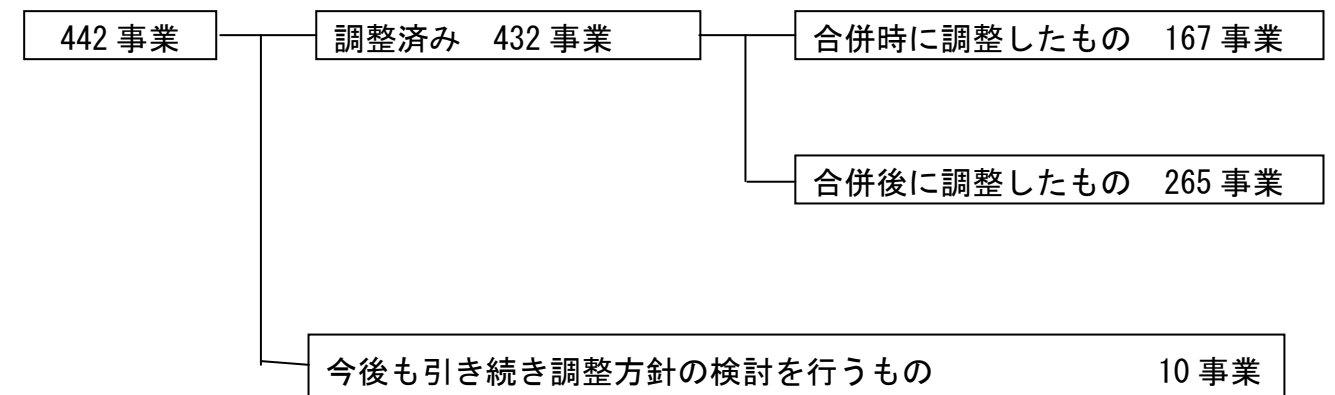
＜新市建設計画の取り組み状況＞

- ・ 新市建設計画（平成 17～26 年度）で掲げられた事業については、この計画を引き継いだ長岡市総合計画（平成 18～27 年度）の実施計画進捗状況などを中心に取組状況をまとめた。
- ・ 134 項目全てが実施段階となっている。
（平成 22 年度調査では 93.3%、125 項目）



＜制度調整の状況＞

- ・ 合併協定では、各種事務事業として 442 事業を対象とした。
- ・ 平成 26 年度までに、全体の 97.7%にあたる 432 事業が調整済みとなっている。



- ・ 各スポーツ施設の管理運営体制（8 施設）
- ・ 水道の加入金
- ・ 通園バス